



2006 統計情報 第9号

川崎市の工業

平成17年工業統計調査結果

川 崎 市

平成 17 年

川崎市の工業

平成 19 年（2007 年）3 月発行

発 行 川 崎 市

編 集 総合企画局都市経営部統計情報課

川崎市川崎区宮本町 1 番地

T E L 044(200)2111（大代表）

目 次

調査の概要	1
利用上の注意等	2
調査結果の概要（従業者4人以上）	7
1 概 況	7
2 事業所数	8
3 従業者数	10
4 製造品出荷額等	12
5 付加価値額	14
6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）	16
7 生産額、原材料使用額、現金給与総額ほかの推移（第17表）	18
平成17年の統計表（従業者4人以上）	21
第1表 事業所数及び従業者数	22
第2表 現金給与総額及び原材料使用額等	30
第3表 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	38
第4表 在庫額（従業者30人以上）	46
第5表 有形固定資産（従業者30人以上）	54
第6表 工業用地及び用水（従業者30人以上）	62
第7表 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等	70
第8表 産業小分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等	72
付 録	
調査票 甲、乙	78

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（経済産業省所管、指定統計第 10 号）で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）により実施されています。

3 調査の期日

平成 17 年（2005 年）12 月 31 日現在で実施されました。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。

ただし、西暦末尾が 1、2、4、6、7、9 年の年においては、従業者 3 人以下の事業所は調査の対象から除外されます。

5 調査の方法

- （1）調査票の配布、回収を調査員が行う調査員調査
- （2）調査票の記入は、申告者が自ら行う自計方式
- （3）調査票の種類と配布区分
 - ア 甲調査票：従業者 30 人以上の事業所
 - イ 乙調査票：従業者 29 人以下の事業所

6 調査項目

- （1）甲調査票 19 項目
 - （2）乙調査票 15 項目
- 主な項目： 事業所の名称及び所在地 経営組織 従業者数
現金給与総額 有形固定資産
原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費
製造品の出荷額、在庫額等
主要原材料名 工業用地及び工業用水 など

詳しくは、付録の調査票 甲、乙 を御参照ください。

利用上の注意等

1 主な集計項目の定義

(1) 事業所数

平成 17 年 12 月 31 日現在の数です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 17 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計です。

常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

日々又は 1 か月以内の期限で雇われていた者のうち、11 月と 12 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者で、雇用期間が、 に準じる者

重役、理事など役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

- ⑤ 事業主の家族で、その事務所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額

平成 17 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与の額との合計です。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金や解雇予告手当と、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、他企業へ出向させている者に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等

平成 17 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計で、消費税額を含んだ額です。

なお、従業者 4～29 人の事業所の燃料・電力の使用額及び委託生産費は、原材料使用額に含まれます。

(5) 製造品出荷額等

平成 17 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料収入額の合計で、消費税及び国内消費税額を含んだ額です。製造品出荷額には、製造工程から出たくず・廃物の出荷額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額が含まれます。

(6) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造さ

れる委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産の額

平成 17 年 1 年間における数値であり、帳簿価額によります。

有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

(8) リース契約による契約額及び支払額

リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 17 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

リース支払額とは、平成 17 年 1 月から 12 月までにリース物件使用額として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

(9) 工業用地

敷地面積とは、平成 17 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃貸を含む）している敷地の全面積をいいます。

建築面積とは、敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 17 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

延べ建築面積とは、敷地面積内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

平成 17 年 1 年間において、事業所内で工業生産のために使用された用水（従業員の飲料水や雑用水は含まれますが、動力として使用される水は除かれます）の総量を操業日数で割ったものです。

2 算 定 式

(1) 生産額

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

ただし、従業員 4 ~ 29 人の事業所については、製造品出荷額等を生産額とみなしました(*1)。

(2) 付加価値額

下記により算出したものの合計です。

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*2) + \text{推計消費税額}(*3)) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

ただし、従業者4～29人の事業所については、粗付加価値額により集計しました(*1)。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*2) + \text{推計消費税額}(*3)) - \text{原材料使用額等}$$

(3) 建設仮勘定の年間増減

$$\text{建設仮勘定の年間増減} = \text{建設仮勘定の増加額} - \text{建設仮勘定の減少額}$$

(4) 有形固定資産投資総額（平成13年までの表記は「設備投資総額」です。）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

(5) 有形固定資産の純増額

$$\text{有形固定資産の純増額} = \text{有形固定資産投資総額} - \text{除却額}$$

(6) 有形固定資産の年末現在高

$$\text{有形固定資産の年末現在高} = \text{有形固定資産の年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

(7) 付加価値率

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*2) + \text{推計消費税額}(*3))} \times 100$$

*1:従業者10～29人の事業所については、平成17年調査は5年に1回の内訳調査年にあたり、有形固定資産、在庫額が調査されましたが、時系列比較を考慮し、前回調査以前の集計方法に合わせています。

*2:消費税を除く内国消費税 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*3:推計消費税額は消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除いています。

3 利用上の注意

- (1) 本書は、従業者4人以上の事業所について集計したものです。
- (2) 調査期日に操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は、集計に含まれていません。
- (3) 統計表は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しないことがあります。
- (4) 統計表中の記号は、次のとおりです。

「 - 」…………… 該当数字なし

「 0」、「0.0」… 四捨五入のため単位に満たないもの

「 - 」…………… マイナス（ただし、21頁以降の統計表では、「 - 」で表記しました。）

「 X 」…………… 1又は2の事業所に関する数値で、そのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から秘匿数値が判明する場合は、3以上の事業所に関する数値についても

秘匿しました。ただし、従業者数については秘匿を解除することができることとなったため、平成16年の公表より秘匿は行いません。

(5) 本文及び統計表中の従業者規模の区分は、次のとおりです。

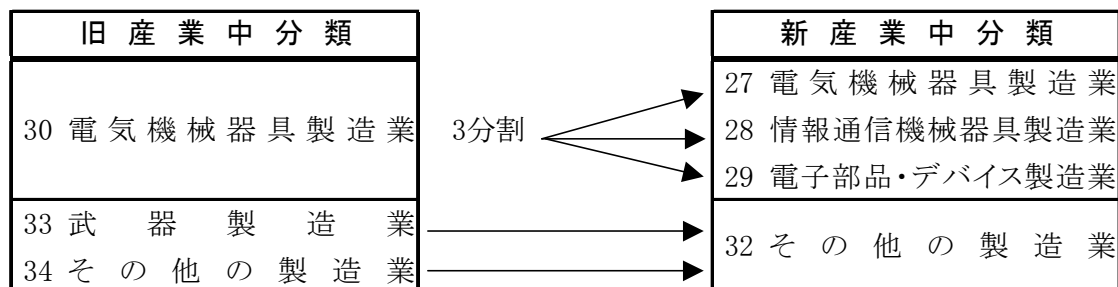
10区分	3区分
4～9人	4～29人
10～19人	
20～29人	
30～49人	30～299人
50～99人	
100～199人	
200～299人	
300～499人	300人以上
500～999人	
1,000人以上	

(6) 本文及び統計表中で用いた産業中分類、略称及び産業区分（素材型、加工組立型、消費関連その他型の区分）は、次のとおりです。

産業中分類	略称	産業区分	
09 食料品製造業	食料	消費関連その他型	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料		
11 繊維工業	繊維		
12 衣服・その他繊維製品製造業	衣服		
13 木材・木製品製造業	木材		
14 家具・装備品製造業	家具		
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	素材型	
16 印刷・同関連産業	印刷	消費関連その他型	
17 化学工業	化学	素材型	
18 石油製品・石炭製品製造業	石油		
19 プラスチック製品製造業	プラスチック	消費関連その他型	
20 ゴム製品製造業	ゴム		
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革		
22 窯業・土石製品製造業	窯業	素材型	
23 鉄鋼業	鉄鋼		
24 非鉄金属製造業	非鉄		
25 金属製品製造業	金属製品	加工組立型	
26 一般機械器具製造業	一般機械		
27 電気機械器具製造業	電気機械		
28 情報通信機械器具製造業	情報機器		
29 電子部品・デバイス製造業	電子部品		
30 輸送用機械器具製造業	輸送機		
31 精密機械器具製造業	精密機械		
32 その他の製造業	その他		消費関連その他型

なお、日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年3月7日総務省告示第139号、平成14年10月1日適用）があり、平成14年調査から適用されているため、本文及び統計表中の平成13年以前の数値について、産業中分類体系の改訂に関するものは、新分類に置き換えています。

主な産業中分類体系の変更点は次のとおりです。



(7) 本書の数値は、経済産業省及び神奈川県から公表されるものと相違する場合があります。

調査結果の概要（従業者4人以上）

1 概況

日本経済は、平成14年初以来、持続的に景気回復を続けており、実質GDP成長率は、平成16年度に1.7%増となった後、平成17年度には3.2%増となり、成長率がやや高まりました。

民間企業設備投資は、国民経済計算によると、実質で平成15年度に7.0%増、平成16年度に5.6%増、平成17年度に7.5%増と高い伸びを続けています。製造業の内訳を日銀短観でみると、平成16年度にかけて高い伸びを示した電気機械では平成17年度にはやや一服感がみられた一方で、設備投資需要の増加や輸出の回復を受けて、一般機械や自動車の伸びが平成17年度に高まっています。加えて、これまで設備投資に慎重だった化学や鉄鋼等の素材系の業種でも平成17年度には設備投資を増やす動きがみられました。

このように、日本全体では景気回復が長期化し、企業の設備投資姿勢が積極化する中で、平成17年工業統計調査（平成17年12月31日現在）が実施されました。川崎市の製造業では、減少傾向が続いていた事業所数や従業者数が増加に転じる一方、有形固定資産投資総額（設備投資総額）は、3年ぶりに減少するなどの動きがみられました。

- (1) 事業所数は1,839事業所で、前年より63事業所（3.5%）増加しました。
- (2) 従業者数は56,232人で、前年より605人（1.1%）増加しました。
- (3) 現金給与総額は3,412億円で、前年より211億円（6.6%）増加しました。
- (4) 原材料使用額等は2兆6,942億円で、前年より3,954億円（17.2%）増加しました。
- (5) 製造品出荷額等は4兆2,298億円で、前年より3,714億円（9.6%）増加しました。
- (6) 生産額は4兆2,614億円で、前年より3,852億円（9.9%）増加しました。
- (7) 付加価値額は1兆982億円で、前年より100億円（0.9%）減少しました。
- (8) 減価償却額（従業者30人以上）は991億円で、前年より61億円（5.8%）減少しました。
- (9) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）は999億円で、前年より326億円（24.6%）減少しました。
- (10) 従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,522万円で、前年より586万円（8.4%）増加しました。
- (11) 従業者1人当たりの付加価値額は1,953万円で、前年より39万円（2.0%）減少しました。

第1表 主要項目の推移

（単位：100万円、%）

項目	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
事業所数	1,953	1,904	2.5	1,776	6.7	1,839	3.5	
従業者数	61,557	59,866	2.7	55,627	7.1	56,232	1.1	
現金給与総額	369,226	336,677	8.8	320,092	4.9	341,177	6.6	
原材料使用額等	1,984,100	2,186,272	10.2	2,298,739	5.1	2,694,176	17.2	
製造品出荷額等	3,550,479	3,835,393	8.0	3,858,387	0.6	4,229,776	9.6	
生産額	3,525,146	3,822,957	8.4	3,876,133	1.4	4,261,368	9.9	
付加価値額	1,059,101	1,143,573	8.0	1,108,148	3.1	1,098,179	0.9	
減価償却額	120,943	106,846	11.7	105,106	1.6	99,051	5.8	
有形固定資産投資総額	94,385	114,907	21.7	132,525	15.3	99,929	24.6	
製造品出荷額等 （従業者1人当たり）	57.68	64.07	11.1	69.36	8.3	75.22	8.4	
付加価値額 （従業者1人当たり）	17.21	19.10	11.0	19.92	4.3	19.53	2.0	

（注） 減価償却額及び有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所の集計分です。

2 事業所数

事業所数は、1,839 事業所で、前年に比べ 63 事業所（対前年比 3.5%）増加しました。

(1) 産業別

一般機械（407 事業所、構成比 22.1%）、金属製品（315 事業所、同 17.1%）、電機（213 事業所、同 11.6%）が上位 3 業種となり、全体の 50.8%を占めています。加工組立型産業は構成比 66.6%と全体の約 3 分の 2 を占めており、これらの産業が集積していることがうかがえます。

前年との比較では、24 業種のうち 10 業種で増加、8 業種で減少、6 業種で同数となりました。増加した業種は、一般機械（11.2%増）、プラスチック（7.1%増）、金属製品（4.7%増）などで、減少した業種は、情報機器（15.5%減）、鉄鋼（12.2%減）、輸送機（3.9%減）などです。

(2) 従業者規模別

従業者 4～29 人規模の事業所が 1,582 事業

所で全体の 86.0%と大半を占めています。

前年との比較では、従業者 4～29 人規模の事業所が 68 事業所（4.5%）増、従業者 30～299 人規模の事業所が 6 事業所（2.5%）減、従業者 300 人以上規模の事業所が 1 事業所（4.2%）増となりました。

(3) 区別

川崎区（558 事業所、構成比 30.3%）、高津区（452 事業所、同 24.6%）、中原区（301 事業所、同 16.4%）が上位 3 区となり、全体の 71.3%を占めています。

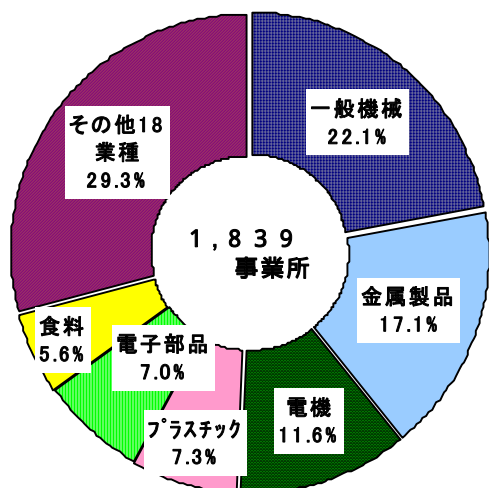
前年との比較では、川崎区で 20 事業所（3.7%）増、中原区で 7 事業所（2.4%）増、高津区で 26 事業所（6.1%）増、宮前区で 6 事業所（4.3%）増、麻生区で 5 事業所（8.2%）増となる一方、幸区では 1 事業所（0.5%）減となりました。多摩区では前年と同数となりました。

第2表 産業別 事業所数の推移

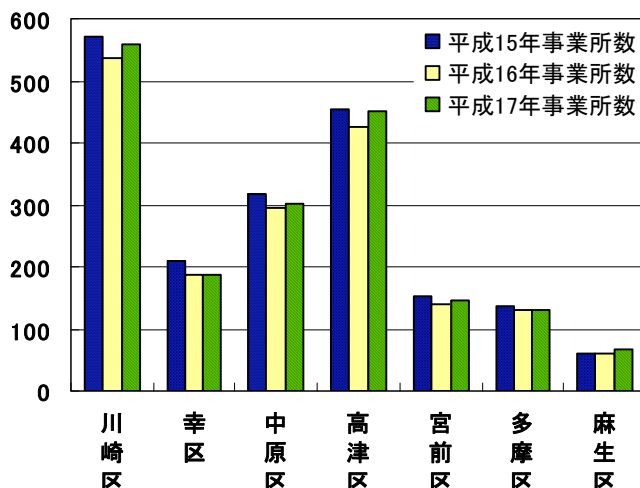
産 業 別	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	2,098	1,953	1,904	1,776	1,839	3.5	100.0
素 材 型	232	225	216	208	199	4.3	10.8
紙 製 品	44	38	32	33	33	0.0	1.8
化 学 品	54	51	49	47	46	2.1	2.5
石 油 業	12	13	14	13	13	0.0	0.7
窯 業	43	41	43	42	43	2.4	2.3
鉄 鋼	52	53	53	49	43	12.2	2.3
非 鉄	27	29	25	24	21	12.5	1.1
加 工 組 立 型	1,397	1,276	1,249	1,165	1,224	5.1	66.6
金 属 製 品	363	334	313	301	315	4.7	17.1
一 般 機 械	430	399	403	366	407	11.2	22.1
電 機	254	228	231	211	213	0.9	11.6
情 報 機 器	75	69	67	71	60	15.5	3.3
電 子 部 品	160	147	125	118	128	8.5	7.0
輸 送 機	52	50	56	51	49	3.9	2.7
精 密 機 械	63	49	54	47	52	10.6	2.8
消 費 関 連 そ の 他 型	469	452	439	403	416	3.2	22.6
食 料	122	117	112	101	103	2.0	5.6
飲 料	6	6	5	4	4	0.0	0.2
織 維	1	1	2	2	2	0.0	0.1
衣 服	12	12	12	11	14	27.3	0.8
木 材	9	7	5	5	4	20.0	0.2
家 具	26	29	27	25	23	8.0	1.3
印 刷	105	89	85	79	84	6.3	4.6
プ ラ ス チ ッ ク	132	135	137	126	135	7.1	7.3
ゴ ム	9	6	6	5	5	0.0	0.3
な め し 革	1	1	1	1	1	0.0	0.1
そ の 他	46	49	47	44	41	6.8	2.2

（注）「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第1図 産業別事業所数構成比



第2図 区別事業所数の推移



第3表 従業者規模別事業所数の推移

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,098	1,953	1,904	1,776	1,839	3.5	100.0
4～29人規模	1,806	1,676	1,631	1,514	1,582	4.5	86.0
4～9人	1,118	1,058	1,057	942	1,057	12.2	57.5
10～19人	482	441	417	403	349	13.4	19.0
20～29人	206	177	157	169	176	4.1	9.6
30～299人規模	259	247	243	238	232	2.5	12.6
30～49人	108	107	103	103	107	3.9	5.8
50～99人	91	80	79	75	68	9.3	3.7
100～199人	43	41	45	42	42	0.0	2.3
200～299人	17	19	16	18	15	16.7	0.8
300人以上規模	33	30	30	24	25	4.2	1.4
300～499人	12	12	12	8	7	12.5	0.4
500～999人	13	12	12	11	13	18.2	0.7
1,000人以上	8	6	6	5	5	0.0	0.3

第4表 区別事業所数の推移

区別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,098	1,953	1,904	1,776	1,839	3.5	100.0
川崎区	638	593	571	538	558	3.7	30.3
幸区	222	214	211	187	186	0.5	10.1
中原区	369	320	318	294	301	2.4	16.4
高津区	491	464	454	426	452	6.1	24.6
宮前区	166	158	153	139	145	4.3	7.9
多摩区	145	136	136	131	131	0.0	7.1
麻生区	67	68	61	61	66	8.2	3.6

3 従業者数

従業者数は56,232人で、前年に比べ605人（対前年比1.1%）増加しました。

(1) 産業別

一般機械（7,740人、構成比13.8%）、化学（6,317人、同11.2%）、輸送機（6,270人、同11.2%）が上位3業種となり、全体の36.1%を占めています。

前年との比較では、24業種のうち15業種で増加、9業種で減少となりました。増加した業種は、プラスチック（8.8%増）、金属製品（4.2%増）、化学（2.2%増）などで、減少した業種は、石油（2.8%減）、情報機器（2.4%減）、輸送機（0.8%減）などです。

(2) 従業者規模別

従業者4～29人規模の事業所における従業者数は15,321人（構成比27.2%）、従業者30～299人規模の事業所で18,502人（同32.9%）、従業者300人以上規模の事業所で22,409人（同39.9%）となりました。事業

所数で0.3%しか占めていない1,000人以上規模の事業所における従業者数が11,326人と全体の20.1%を占めています。

前年との比較では、従業者4～29人規模の事業所で149人（1.0%）増、従業者30～299人規模の事業所で1,111人（5.7%）減、従業者300人以上規模の事業所で1,567人（7.5%）増となりました。

(3) 区別

川崎区（24,176人、構成比43.0%）、中原区（10,364人、同18.4%）、高津区（9,250人、同16.4%）が上位3区となり、全体の77.9%を占めています。

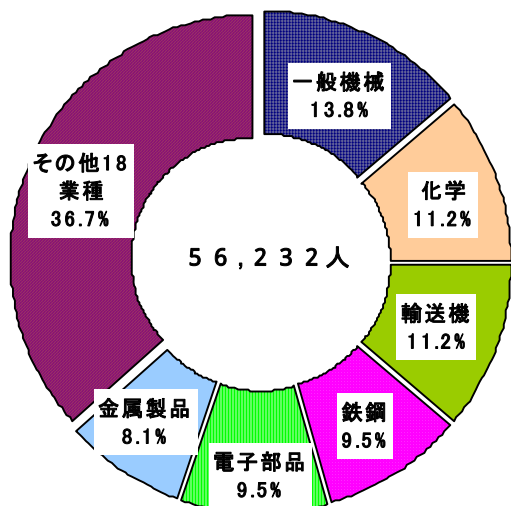
前年との比較では、川崎区で703人（3.0%）増、中原区で116人（1.1%）増、高津区で249人（2.8%）増、麻生区で139人（8.6%）増となる一方、幸区で390人（5.9%）減、宮前区で124人（5.4%）減、多摩区で88人（3.6%）減となりました。

第5表 産業別 従業者数の推移

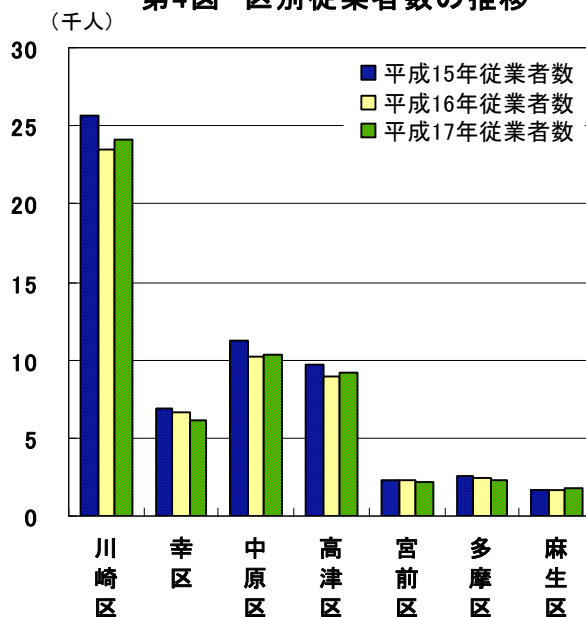
産 業 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					従業者数	増減率(%)	構成比(%)
総数	68,784	61,557	59,866	55,627	56,232	1.1	100.0
素材型	16,506	15,897	15,339	14,828	15,004	1.2	26.7
紙製品	737	688	692	720	698	3.1	1.2
化学	7,256	6,710	6,252	6,182	6,317	2.2	11.2
石油	1,275	1,307	1,304	1,229	1,194	2.8	2.1
窯業	1,164	1,146	1,151	1,033	1,126	9.0	2.0
鉄鋼	5,423	5,398	5,362	5,293	5,367	1.4	9.5
非鉄	651	648	578	371	302	18.6	0.5
加工組立型	40,689	34,642	33,435	31,195	31,434	0.8	55.9
金属製品	5,099	4,461	4,359	4,390	4,573	4.2	8.1
一般機械	9,651	8,494	7,757	7,560	7,740	2.4	13.8
電機	5,630	4,539	4,089	3,770	3,826	1.5	6.8
情報機器	4,810	3,234	2,881	2,666	2,601	2.4	4.6
電子部品	6,896	5,948	5,307	5,377	5,334	0.8	9.5
輸送機	7,482	6,952	8,008	6,320	6,270	0.8	11.2
精密機械	1,121	1,014	1,034	1,112	1,090	2.0	1.9
消費関連その他型	11,589	11,018	11,092	9,604	9,794	2.0	17.4
食料	5,404	4,945	5,156	4,370	4,406	0.8	7.8
飲料	202	192	136	87	91	4.6	0.2
繊維	x	x	x	57	85	49.1	0.2
衣服	164	148	147	140	153	9.3	0.3
木材	112	98	85	78	80	2.6	0.1
家具	241	348	333	310	266	14.2	0.5
印刷	1,717	1,607	1,632	1,538	1,501	2.4	2.7
プラスチック	2,566	2,480	2,588	2,057	2,237	8.8	4.0
ゴム	115	103	56	50	53	6.0	0.1
なめし革	x	x	x	6	7	16.7	0.0
その他	x	x	897	911	915	0.4	1.6

（注）「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第3図 産業別従業者数構成比



第4図 区別従業者数の推移



第6表 従業者規模別 従業者数の推移

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	68,784	61,557	59,866	55,627	56,232	1.1	100.0
4～29人規模	18,303	16,574	15,630	15,172	15,321	1.0	27.2
4～9人	6,631	6,214	6,106	5,581	6,216	11.4	11.1
10～19人	6,577	5,958	5,649	5,469	4,835	11.6	8.6
20～29人	5,095	4,402	3,875	4,122	4,270	3.6	7.6
30～299人規模	20,845	20,243	19,638	19,613	18,502	5.7	32.9
30～49人	4,235	4,184	4,025	4,099	4,236	3.3	7.5
50～99人	6,364	5,661	5,444	5,223	4,728	9.5	8.4
100～199人	6,017	5,724	6,214	5,808	5,766	0.7	10.3
200～299人	4,229	4,674	3,955	4,483	3,772	15.9	6.7
300人以上規模	29,636	24,740	24,598	20,842	22,409	7.5	39.9
300～499人	4,320	4,250	4,149	3,097	2,432	21.5	4.3
500～999人	9,219	8,238	7,878	6,998	8,651	23.6	15.4
1,000人以上	16,097	12,252	12,571	10,747	11,326	5.4	20.1

第7表 区別 従業者数の推移

区別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	68,784	61,557	59,866	55,627	56,232	1.1	100.0
川崎区	29,034	26,759	25,650	23,473	24,176	3.0	43.0
幸区	10,166	8,044	6,851	6,555	6,165	5.9	11.0
中原区	11,247	10,511	11,238	10,248	10,364	1.1	18.4
高津区	11,794	9,885	9,720	9,001	9,250	2.8	16.4
宮前区	2,401	2,301	2,313	2,282	2,158	5.4	3.8
多摩区	2,681	2,444	2,501	2,443	2,355	3.6	4.2
麻生区	1,461	1,613	1,593	1,625	1,764	8.6	3.1

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆2,298億円で、前年に比べ3,714億円(対前年比9.6%)増加しました。

(1) 産業別

石油(1兆2,854億円、構成比30.4%)、化学(1兆99億円、同23.9%)、鉄鋼(5,396億円、同12.8%)が上位3業種となり、全体の67.0%を占めています。

前年との比較では、24業種中12業種で増加、10業種で減少となりました(2業種は秘匿扱い)。増加した業種は、石油(30.2%増)、鉄鋼(18.4%増)、化学(18.3%増)などで、減少した業種は、輸送機(22.3%減)、一般機械(17.0%減)、情報機器(11.5%減)などです。

(2) 従業者規模別

従業者4~29人規模の事業所における製造品出荷額等は2,876億円(構成比6.8%)、従業者30~299人規模の事業所で1兆968億

円(同25.9%)、従業者300人以上規模の事業所で2兆8,454億円(同67.3%)となりました。

前年との比較では、従業者4~29人規模の事業所で47億円(1.7%)増、従業者30~299人規模の事業所で801億円(7.9%)増、従業者300人以上規模の事業所で2,865億円(11.2%)増となりました。

(3) 区別

川崎区(3兆2,610億円、構成比77.1%)、中原区(5,822億円、同13.8%)、高津区(2,064億円、同4.9%)が上位3区となり、全体の95.7%を占めています。

前年との比較では、川崎区で4,777億円(17.2%)増、多摩区で7億円(1.9%)増、麻生区で20億円(6.6%)増となる一方、幸区で544億円(41.6%)減、中原区で531億円(8.4%)減、高津区で6億円(0.3%)減、宮前区で8億円(2.1%)減となりました。

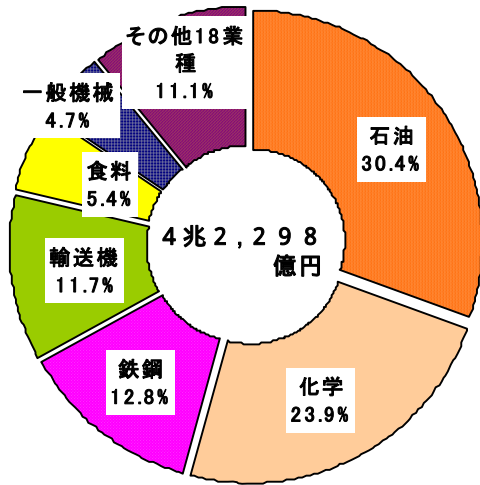
第8表 産業別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

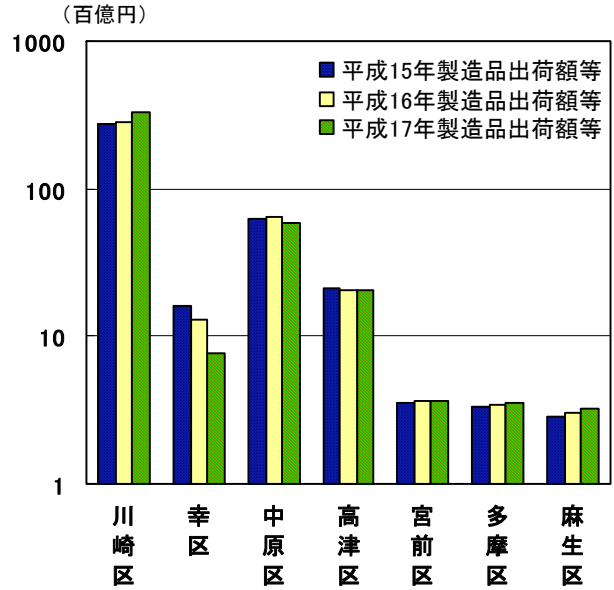
産 業 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	
					製造品出荷額等	増減率(%)
総数	3,826,761	3,550,479	3,835,393	3,858,387	4,229,776	9.6
素 材 型	1,985,613	1,996,280	2,154,887	2,367,198	2,906,428	22.8
紙 製 品	15,774	13,343	15,396	17,920	16,165	9.8
化 学	802,261	752,943	810,999	853,578	1,009,942	18.3
石 油	737,312	813,969	889,169	987,010	1,285,447	30.2
窯 業	52,110	50,050	46,925	42,076	42,469	0.9
鉄 鋼	358,604	347,693	373,511	455,839	539,649	18.4
非 鉄	19,551	18,282	18,887	10,776	12,756	18.4
加 工 組 立 型	1,341,596	1,140,265	1,229,894	1,150,943	974,912	15.3
金 属 製 品	90,467	77,856	75,264	74,578	80,196	7.5
一 般 機 械	306,857	246,370	222,115	237,311	197,051	17.0
電 機	105,025	107,423	93,507	84,104	95,206	13.2
情 報 機 器	282,712	105,925	71,113	57,823	51,172	11.5
電 子 部 品	62,132	49,110	48,046	40,862	37,098	9.2
輸 送 機 械	473,247	537,978	702,677	636,112	494,311	22.3
精 密 機 械	21,156	15,603	17,172	20,153	19,878	1.4
消 費 関 連 其 他 型	499,552	413,935	450,612	340,246	348,436	2.4
食 料	247,562	240,639	295,471	230,274	228,126	0.9
飲 料	110,111	46,793	28,557	6,117	6,163	0.8
織 維	x	x	x	x	x	x
衣 服	2,660	1,813	1,542	1,377	1,491	8.3
木 材	2,093	1,750	1,448	1,416	1,053	25.6
家 具	7,868	8,956	10,565	10,219	8,727	14.6
印 刷	29,579	25,106	25,436	24,568	23,869	2.8
プ ラ ス チ ッ ク	69,109	62,755	61,999	48,782	53,465	9.6
ゴ ム	927	721	1,071	435	456	4.8
な め し 革	x	x	x	x	x	x
そ の 他	x	x	23,993	16,559	24,615	48.7

(注)「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第5図 産業別製造品出荷額等構成比



第6図 区別製造品出荷額等の推移



第9表 従業者規模別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					製造品出荷額等	増減率(%)	構成比(%)
総数	3,826,761	3,550,479	3,835,393	3,858,387	4,229,776	9.6	100.0
4～29人規模	391,805	332,853	326,226	282,837	287,563	1.7	6.8
4～9人	83,537	74,666	73,228	69,952	84,379	20.6	2.0
10～19人	142,863	108,655	100,241	97,641	87,960	9.9	2.1
20～29人	165,405	149,532	152,756	115,244	115,224	0.0	2.7
30～299人規模	1,064,804	916,713	929,333	1,016,624	1,096,767	7.9	25.9
30～49人	115,139	110,042	128,694	145,373	150,914	3.8	3.6
50～99人	278,355	161,352	142,863	141,096	144,807	2.6	3.4
100～199人	259,910	278,787	277,729	256,701	248,000	3.4	5.9
200～299人	411,400	366,531	380,047	473,454	553,047	16.8	13.1
300人以上規模	2,370,152	2,300,914	2,579,834	2,558,927	2,845,446	11.2	67.3
300～499人	308,678	367,162	352,558	440,428	254,329	42.3	6.0
500～999人	1,110,358	1,176,783	1,308,319	1,291,302	1,762,374	36.5	41.7
1,000人以上	951,116	756,969	918,957	827,197	828,743	0.2	19.6

第10表 区別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

区別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					製造品出荷額等	増減率(%)	構成比(%)
総数	3,826,761	3,550,479	3,835,393	3,858,387	4,229,776	9.6	100.0
川崎区	2,475,001	2,518,145	2,742,538	2,783,384	3,261,041	17.2	77.1
幸区	397,850	193,895	158,059	130,865	76,442	41.6	1.8
中原区	573,260	528,288	628,152	635,353	582,215	8.4	13.8
高津区	278,730	217,559	209,056	207,014	206,421	0.3	4.9
宮前区	37,067	35,978	35,811	37,025	36,253	2.1	0.9
多摩区	39,391	30,050	33,496	34,710	35,375	1.9	0.8
麻生区	25,462	26,564	28,279	30,036	32,030	6.6	0.8

5 付加価値額

付加価値額は1兆982億円で、前年に比べ100億円（対前年比0.9%）減少しました。

(1) 産業別

化学（3,181億円、構成比29.0%）、鉄鋼（1,957億円、同17.8%）、食料（1,312億円、同12.0%）が上位3業種となり、全体の58.7%を占めています。

前年との比較では、24業種中11業種で増加、11業種で減少となりました（2業種は秘匿扱い）。増加した業種は、鉄鋼（35.7%増）、電機（20.0%増）、プラスチック（16.2%増）などで、減少した業種は、情報機器（66.1%減）、輸送機（36.9%減）、石油（30.4%減）などです。

(2) 従業者規模別

従業者4～29人規模の事業所における付加価値額は1,404億円（構成比12.8%）、従業者30～299人規模の事業所で4,056億円（同36.9%）、従業者300人以上規模の事業

所で5,522億円（同50.3%）となりました。

前年との比較では、従業者4～29人規模の事業所で41億円（2.8%）減、従業者30～299人規模の事業所で38億円（0.9%）増、従業者300人以上規模の事業所で97億円（1.7%）減となりました。

(3) 区別

川崎区（8,278億円、構成比75.4%）、中原区（1,104億円、同10.0%）、高津区（1,082億円、同9.9%）が上位3区で、全体の95.3%を占めています。

前年との比較では、川崎区で800億円（10.7%）増、高津区で10億円（1.0%）増、宮前区で3億円（1.7%）増、麻生区で18億円（11.5%）増となる一方、幸区で495億円（95.3%）減、中原区で422億円（27.6%）減、多摩区で14億円（8.2%）減となりました。

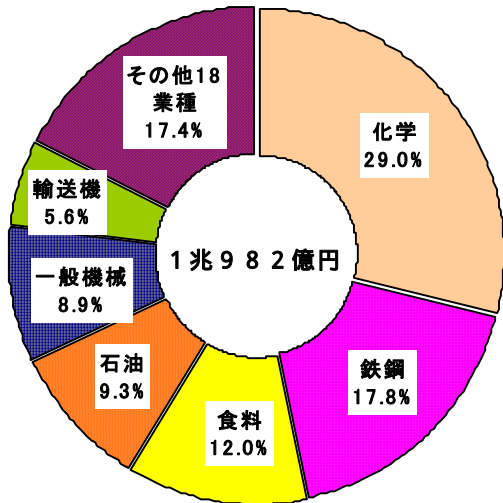
第11表 産業別付加価値額の推移

（単位：100万円）

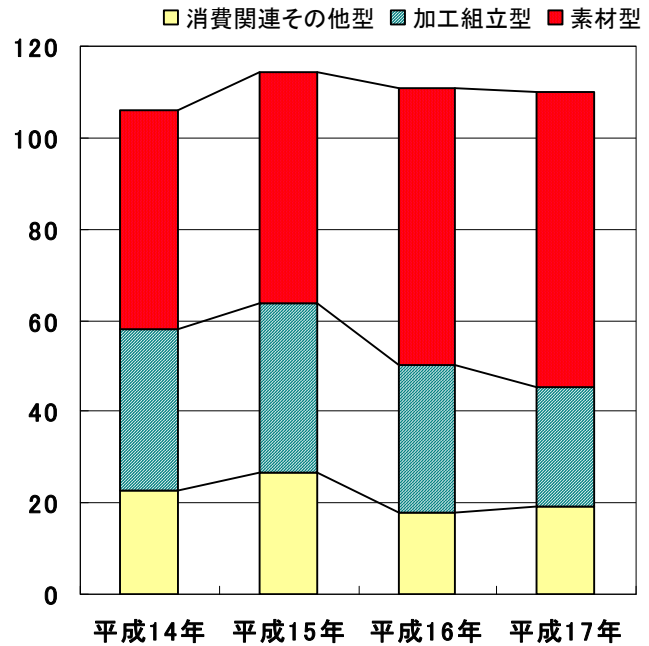
産 業 別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年					
				付加価値額	増減率（%）	構成比（%）	付加価値率（%）	1事業所あたり付加価値額	
総数	1,059,101	1,143,573	1,108,148	1,098,179	0.9	100.0	28.2	597	
素材型	480,211	507,821	607,681	644,655	6.1	58.7	25.2	3,239	
紙製品	5,297	5,451	6,835	6,844	0.1	0.6	43.0	207	
化学	278,982	265,147	286,900	318,111	10.9	29.0	31.5	6,915	
石油	58,322	90,500	147,224	102,416	30.4	9.3	10.9	7,878	
窯業	23,778	22,416	19,419	18,290	5.8	1.7	44.1	425	
鉄鋼	108,337	116,286	144,265	195,723	35.7	17.8	36.2	4,552	
非鉄	5,505	8,021	3,038	3,270	7.6	0.3	25.9	156	
加工組立型	350,393	370,033	322,107	259,679	19.4	23.6	26.1	212	
金属製品	38,623	38,915	36,747	41,038	11.7	3.7	51.8	130	
一般機械	122,730	109,718	120,076	97,911	18.5	8.9	49.7	241	
電機	42,433	36,096	33,227	39,862	20.0	3.6	40.3	187	
情報機器	38,332	15,500	20,661	7,008	66.1	0.6	15.3	117	
電子部品	451	10,486	6,325	4,469	29.3	0.4	12.4	35	
輸送機	104,323	152,272	96,677	61,005	36.9	5.6	11.8	1,245	
精密機械	4,403	7,047	8,394	8,386	0.1	0.8	42.8	161	
消費関連その他型	228,487	265,718	178,360	193,845	8.7	17.7	57.2	466	
食料	134,860	186,850	121,046	131,247	8.4	12.0	59.2	1,274	
飲料	27,050	12,532	2,110	1,691	19.9	0.2	27.8	423	
繊維	x	x	x	x	x	x	x	x	
衣服	824	779	652	704	8.0	0.1	48.4	50	
木材	946	750	714	526	26.3	0.0	51.3	132	
家具	4,963	5,601	5,490	4,544	17.2	0.4	53.5	198	
印刷	15,541	15,183	14,445	13,665	5.4	1.2	59.1	163	
プラスチック	28,869	28,152	22,224	25,820	16.2	2.4	49.0	191	
ゴム	278	416	246	273	11.0	0.0	61.8	55	
なめし革	x	x	x	x	x	x	x	x	
その他	x	15,155	11,148	15,046	35.0	1.4	63.9	367	

（注）「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第7図 産業別付加価値額構成比



第8図 産業区分別付加価値額の推移



第12表 従業者規模別付加価値額の推移

(単位：100万円)

規模別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年			1事業所あたり付加価値額
				付加価値額	増減率(%)	構成比(%)	
総数	1,059,101	1,143,573	1,108,148	1,098,179	0.9	100.0	28.2
4～29人規模	156,688	151,917	144,516	140,440	2.8	12.8	50.0
4～9人	42,252	41,508	39,212	46,084	17.5	4.2	56.1
10～19人	55,919	53,496	52,122	46,201	11.4	4.2	53.9
20～29人	58,517	56,913	53,182	48,156	9.5	4.4	42.7
30～299人規模	418,834	349,576	401,751	405,552	0.9	36.9	36.9
30～49人	45,871	48,807	48,905	47,226	3.4	4.3	31.7
50～99人	77,792	56,390	52,558	49,953	5.0	4.5	34.2
100～199人	94,306	82,694	97,174	89,141	8.3	8.1	36.1
200～299人	200,864	161,685	203,114	219,232	7.9	20.0	39.4
300人以上規模	483,579	642,079	561,882	552,187	1.7	50.3	22.0
300～499人	103,562	121,317	124,723	60,441	51.5	5.5	24.0
500～999人	215,377	301,615	251,729	312,231	24.0	28.4	22.0
1,000人以上	164,640	219,147	185,430	179,514	3.2	16.3	21.3

第13表 区別付加価値額の推移

(単位：100万円)

区別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年			1事業所あたり付加価値額
				付加価値額	増減率(%)	構成比(%)	
総数	1,059,101	1,143,573	1,108,148	1,098,179	0.9	100.0	28.2
川崎区	707,853	785,219	747,792	827,758	10.7	75.4	28.3
幸区	56,690	49,353	51,965	2,466	95.3	0.2	3.5
中原区	143,895	157,932	152,513	110,358	27.6	10.0	18.5
高津区	104,842	102,831	107,202	108,248	1.0	9.9	53.7
宮前区	17,957	17,201	16,707	16,992	1.7	1.5	47.9
多摩区	14,364	17,291	16,698	15,324	8.2	1.4	43.9
麻生区	13,500	13,745	15,271	17,033	11.5	1.6	54.7

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所数は257事業所でしたが、これらの有形固定資産投資総額は999億円で、前年に比べ326億円（対前年比24.6%）減少しました。

(1) 産業別

化学（316億円、構成比31.6%）、鉄鋼（216億円、同21.6%）、電子部品（94億円、同9.4%）が上位3業種となり、全体の62.7%を占めています。産業区分別にみると、素材型が全体の62.0%（619億円）を、加工組立型が28.9%（289億円）を、消費関連その他型が9.2%（91億円）を占めています。

前年との比較では、24業種中4業種で増加、11業種で減少となりました（5業種は秘匿扱い、4業種は該当数値なし）。増加した業種は、電機（568.9%増）、プラスチック（514.1%増）、一般機械（9.7%増）などで、減少した業種は、食料（50.1%減）、鉄鋼（40.6%減）、石油（35.7%減）などです。

(2) 従業者規模別

従業者30～299人規模の事業所における有形固定資産投資総額は431億円（構成比43.1%）、従業者300人以上規模の事業所で568億円（同56.9%）となりました。

前年との比較では、従業者30～299人規模の事業所で90億円（17.2%）減、従業者300人以上規模の事業所で236億円（29.4%）減となりました。

(3) 区別

川崎区（743億円、構成比74.3%）、幸区（118億円、同11.8%）、中原区（64億円、同6.4%）が上位3区で、全体の92.6%を占めています。

前年との比較では、川崎区で230億円（23.6%）減、幸区で78億円（39.6%）減、中原区で1億円（0.9%）減、高津区で30億円（36.2%）減、宮前区で2億円（54.3%）減、多摩区で2億円（57.4%）増、麻生区で11億円（379.5%）増となりました。

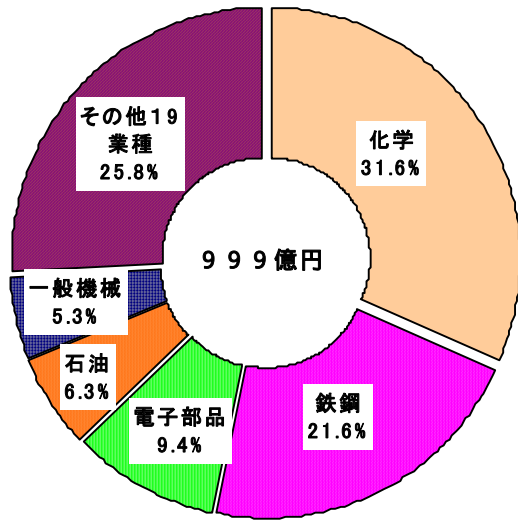
第14表 産業別 有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

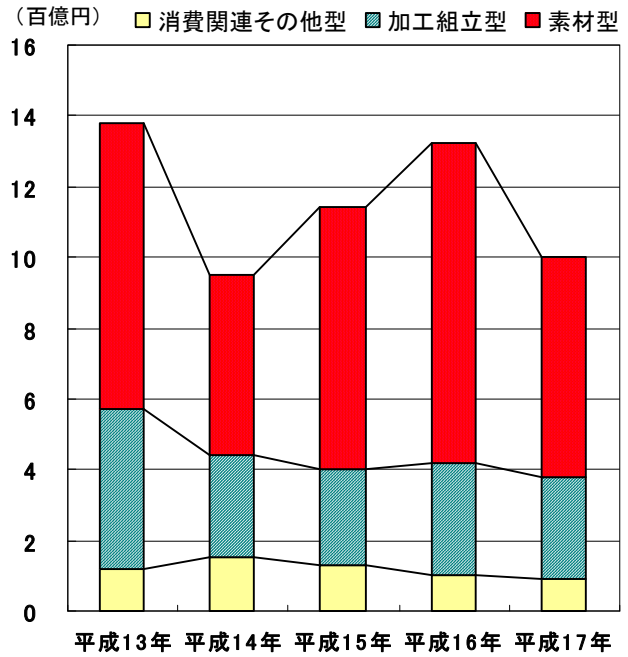
産 業 別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	138,516	94,385	114,907	132,525	99,929	24.6	100.0
素材型	81,467	50,843	74,451	90,823	61,914	31.8	62.0
紙製品	x	179	603	x	x	x	x
化学	47,916	26,048	45,798	42,920	31,614	26.3	31.6
石油	16,736	6,914	7,725	9,739	6,260	35.7	6.3
窯業	1,952	2,168	3,065	1,531	1,334	12.9	1.3
鉄鋼	13,639	15,131	17,006	36,366	21,615	40.6	21.6
非鉄	x	403	253	x	x	x	x
加工組立型	44,758	28,935	27,106	31,621	28,869	8.7	28.9
金属製品	2,142	1,083	755	1,391	935	32.8	0.9
一般機械	11,032	7,147	3,487	4,824	5,294	9.7	5.3
電機	4,091	1,715	1,390	633	4,234	568.9	4.2
情報機器	8,519	1,007	4,117	3,591	3,161	12.0	3.2
電子部品	10,197	9,699	11,447	15,725	9,430	40.0	9.4
輸送機	8,157	7,257	5,621	4,753	5,193	9.3	5.2
精密機械	620	1,027	289	703	622	11.5	0.6
消費関連その他型	12,290	14,608	13,350	10,082	9,146	9.3	9.2
食料	8,336	11,290	8,504	7,840	3,910	50.1	3.9
飲料	1,148	64	x	x	x	x	x
繊維	x	x	x	x	x	x	x
衣服	x	x	x	x	-	-	-
木材	x	x	x	x	x	x	x
家具	-	-	x	1	-	-	-
印刷	288	296	1,375	1,018	338	66.8	0.3
プラスチック	1,951	2,427	2,361	729	4,477	514.1	4.5
ゴム	-	x	-	-	-	-	-
なめし革	-	-	-	-	-	-	-
その他	542	519	383	302	239	20.9	0.2

(注) 「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第9図 産業別有形固定資産投資総額構成比



第10図 産業区分別有形固定資産投資総額の推移



第15表 従業者規模別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	138,516	94,385	114,907	132,525	99,929	24.6	100.0
30～299人規模	44,887	27,103	39,386	52,054	43,093	17.2	43.1
30～49人	4,065	2,916	3,313	4,459	2,821	36.7	2.8
50～99人	7,096	3,663	9,691	8,599	8,103	5.8	8.1
100～199人	19,898	13,101	10,864	9,031	9,188	1.7	9.2
200～299人	13,828	7,422	15,518	29,964	22,981	23.3	23.0
300人以上規模	93,629	67,282	75,521	80,471	56,836	29.4	56.9
300～499人	8,518	15,085	10,536	5,907	2,263	61.7	2.3
500～999人	44,644	22,430	26,149	16,765	17,651	5.3	17.7
1,000人以上	40,467	29,767	38,837	57,798	36,921	36.1	36.9

第16表 区別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

区別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	138,516	94,385	114,907	132,525	99,929	24.6	100.0
川崎区	96,510	68,372	84,093	97,232	74,278	23.6	74.3
幸区	20,505	11,182	16,252	19,561	11,808	39.6	11.8
中原区	9,679	8,982	6,499	6,475	6,417	0.9	6.4
高津区	10,215	4,008	6,404	8,225	5,249	36.2	5.3
宮前区	271	182	673	322	147	54.3	0.1
多摩区	996	774	748	427	672	57.4	0.7
麻生区	339	883	238	283	1,357	379.5	1.4

7 生産額、原材料使用額、現金給与総額ほかの推移（第17表）

第17表 生産額、原材料使用額、現金給与総額ほか

項 目	事業所数	生産額		原材料使用額等		現金給与総額	
		実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)
総 数	1,839	4,261,368	9.9	2,694,176	17.2	341,177	6.6
川 崎 区	558	3,286,011	17.9	2,019,465	25.9	161,186	4.3
幸 区	186	70,894	△ 47.2	53,311	△ 18.8	61,797	41.0
中 原 区	301	594,276	△ 7.8	481,153	△ 1.4	51,011	△ 8.0
高 津 区	452	206,511	△ 0.3	89,316	△ 1.8	41,195	0.9
宮 前 区	145	36,345	△ 2.5	18,251	△ 5.9	7,995	△ 2.7
多 摩 区	131	35,445	1.0	19,180	10.8	10,129	△ 1.6
麻 生 区	66	31,887	6.1	13,500	△ 1.0	7,864	12.8
平成13年	2,098	3,803,997	△ 5.6	2,239,737	△ 3.2	427,236	△ 7.0
平成14年	1,953	3,525,146	△ 7.3	1,984,100	△ 11.4	369,226	△ 13.6
平成15年	1,904	3,822,957	8.4	2,186,272	10.2	336,677	△ 8.8
平成16年	1,776	3,876,133	1.4	2,298,739	5.1	320,092	△ 4.9
平成17年	1,839	4,261,368	9.9	2,694,176	17.2	341,177	6.6
9 食 料	103	228,176	△ 1.6	83,959	△ 14.6	14,381	△ 5.6
10 飲 料	4	x	x	4,256	14.7	419	△ 14.1
11 織 維	2	x	x	x	x	x	x
12 衣 服	14	1,491	x	753	13.1	507	15.8
13 木 材	4	x	x	491	△ 25.3	311	△ 7.2
14 家 具	23	8,728	△ 15.6	3,893	△ 13.8	1,310	△ 6.2
15 紙 製 品	33	16,261	△ 9.1	8,112	△ 15.7	2,884	0.7
16 印 刷	84	23,820	△ 3.1	8,986	2.0	6,253	1.7
17 化 学	46	1,017,034	18.7	662,782	25.0	48,702	6.5
18 石 油	13	1,284,807	29.9	826,983	67.2	11,471	△ 1.1
19 プラスチック	135	53,773	11.9	26,364	10.1	10,484	11.4
20 ゴ ム	5	456	4.8	170	△ 4.0	177	6.6
21 なめし革	1	x	x	x	x	x	x
22 窯 業	43	42,393	0.7	21,714	7.8	6,414	8.4
23 鉄 鋼	43	544,786	17.6	321,370	10.3	42,165	9.5
24 非 鉄	21	x	x	9,281	23.5	1,353	△ 24.6
25 金属製品	315	81,245	10.2	37,293	10.2	20,850	7.3
26 一般機械	407	200,467	△ 15.4	96,073	△ 11.0	42,329	△ 2.1
27 電 機	213	99,797	22.4	56,826	25.7	18,883	△ 2.8
28 情報機器	60	46,230	△ 21.9	35,504	3.8	16,920	△ 7.7
29 電子部品	128	36,278	△ 12.4	19,547	△ 20.1	52,598	70.0
30 輸 送 機	49	511,012	△ 20.4	450,932	△ 16.9	31,452	△ 18.5
31 精密機械	52	19,847	△ 1.7	10,552	△ 4.1	5,731	△ 3.3
32 そ の 他	41	24,316	47.3	8,211	81.5	5,184	30.5

算定式

$$\text{従業者1人当たり1か月製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数} \times 12}$$

$$\text{1事業所当たり生産額} = \frac{\text{生産額} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

の推移(区別、年次別、産業別)

(単位：100万円)

減価償却額(30人以上)		従業者1人当たり1か月 製造品出荷額等		1事業所 当たり 生産額	原材料率 (%)	現金給与率 (%)
実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)			
99,051	△ 5.8	5.72	9.3	2,116.0	69.2	8.8
73,042	△ 9.6	9.98	15.8	5,233.4	69.2	5.5
14,635	0.0	1.03	△ 37.4	378.6	75.7	87.8
6,220	43.4	4.71	△ 8.9	1,985.8	80.5	8.5
3,902	△ 4.8	1.81	△ 3.1	445.7	44.3	20.4
260	△ 24.9	1.37	3.4	244.8	51.4	22.5
371	△ 9.7	1.23	6.1	266.2	55.0	29.0
620	29.2	1.48	△ 1.9	472.0	43.3	25.2
135,582	△ 12.1	4.21	4.5	1,646.2	64.8	12.4
120,943	△ 10.8	4.32	2.5	1,620.1	62.7	11.7
106,846	△ 11.7	4.80	11.2	1,805.0	63.6	9.8
105,106	△ 1.6	5.23	9.0	1,977.5	65.5	9.1
99,051	△ 5.8	5.72	9.3	2,116.0	69.2	8.8
6,421	△ 12.5	4.19	△ 2.3	2,151.7	37.9	6.5
x	x	5.57	△ 3.3	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
-	-	0.79	△ 0.8	104.0	51.7	34.8
x	x	1.07	△ 27.5	x	x	x
61	△ 7.6	2.66	△ 0.5	369.5	45.8	15.4
971	△ 7.2	1.89	△ 6.8	482.7	50.9	18.1
477	△ 23.4	1.29	△ 0.5	275.3	38.9	27.0
29,835	△ 0.9	13.24	16.4	21,972.3	65.6	4.8
7,610	△ 28.9	65.44	48.4	72,077.6	88.3	1.2
477	△ 34.1	1.95	1.1	390.1	50.1	19.9
-	-	0.69	△ 1.4	88.4	38.5	40.0
-	-	x	x	x	x	x
1,460	△ 7.5	3.07	△ 7.3	964.3	52.4	15.5
24,308	△ 7.3	8.33	16.4	12,590.7	59.4	7.8
x	x	3.49	46.0	x	x	x
920	△ 29.3	1.43	3.2	251.6	47.1	26.3
2,845	△ 20.9	2.08	△ 18.5	483.6	48.8	21.5
2,205	19.6	2.05	12.1	464.3	57.5	19.1
3,185	△ 7.5	1.62	△ 8.8	761.6	77.7	37.0
11,928	11.6	0.57	△ 9.4	280.8	54.4	146.3
5,189	8.9	6.65	△ 21.0	10,553.6	87.2	6.1
639	24.6	1.50	0.7	376.5	53.9	29.3
290	5.5	2.17	48.4	574.3	34.9	22.0

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額 - 国内消費税額}} \times 100 \quad \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額 - 国内消費税額}} \times 100$$



KAWASAKI CITY

川崎市